

## 就任 100 日記者会見（関係部分）

質問:光復節の祝辞の中で、慰安婦や強制徴用問題について、被害者名誉回復と補償などに言及されました。韓国政府レベルでどのような行動をお考えですか。特に、強制徴用問題は盧武鉉政府の時に、韓日基本条約で解決された問題であり、被害者補償は韓国政府がするという結論を下したことがあるのですが、

回答:お話の中の日本軍慰安婦の部分は、韓日会談当時、知り得なかった問題でした。言わば、その会談で扱われなかった問題です。慰安婦問題が知られて、社会問題になったのは、韓日会談からずっと後の事です。慰安婦問題が韓日会談で解決されたというのは正しくない話です。強制徴用者問題も、両国間の合意が個々人の権利を侵害することはできません。両国の合意にもかかわらず、強制徴用者個人が三菱をはじめとする会社に対して持っている民事的な権利はそのまま残っているというのが韓国の憲法裁判所や大法院の判例です。政府はそのような立場で過去事問題に取り組んでいます。ただ、私が強調するのは、過去事問題が韓日関係の未来志向的な発展に障害になってはならないということです。過去事問題は過去事問題として、韓日協力は協力としてやっていくことが重要です。韓日慰安婦合意については繰り返し私の考えを明らかにしています。外交部で独自に TF を構成して合意経緯や評価作業をしています。作業が終わり次第、外交部がそれに対する方針を決めるでしょう。